

防災・エネルギー対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成26年10月15日（水）～16日（木）

2 調査の概要

10月15日（水）

（1）大分県議会（大分市大手町 3-1-1）

人口の減少と高齢化が同時進行している我が国には、高齢者等のいわゆる災害弱者や災害時要援護者と呼ばれる人々が多く存在している。災害発生時には、避難の遅れや避難途中の被災などの問題が発生し、災害時要援護者対策の必要性が認識されており、これらの人々を災害からいかに守るかが大きな課題となっている。

大分県では、県および市町村で自主防災組織活性化支援センターを開所し、地域防災リーダー（防災士）の養成や実践的なスキルアップの研修を開催するなど積極的な取り組みがなされており、地域における防災活動の現状や県、市町村との係わり、地域防災リーダーの養成等について、今後の参考とするため調査を行った。



10月16日（木）

（2）北九州次世代エネルギーパーク（北九州市若松区向洋町 10-20）

低炭素社会の創造を目指し、環境モデル都市づくりに取り組む北九州市は、市民が低炭素社会を見て感じる5つのプロジェクトを実施しており、このうち北九州次世代エネルギーパークは、エネルギー問題に先進的に取り組む響灘地区の企業等が、その取り組みを市民等に一体的に分かりやすく見学してもらうことを目的に設立したものである。

我々の暮らしを支えるエネルギー基地、太陽光・風力等の自然エネルギー施設、企業間のエネルギー融通の取り組み、革新的技術開発、バイオマスエネルギー製造施設等を設けており、日本最大級の展示ネットワーク体制が整っている。





北九州次世代エネルギーパークを調査し次世代を担う自然エネルギーの可能性や自然エネルギー導入等の参考とするため調査を行った。